

2013年11月28日

報道関係各位

大手町フィナンシャルシティ管理組合
三菱地所株式会社
一般財団法人聖路加国際メディカルセンター
株式会社アインファーマシーズ
NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会

大手町フィナンシャルシティ 災害時医療体制を強化 災害用医療備蓄を開始

大手町フィナンシャルシティは、今般、災害用医療備蓄を開始しましたのでお知らせします。

大手町フィナンシャルシティでは、大手町・丸の内・有楽町エリアのグローバル化を進めるとともに、安全・安心な街づくりを進めるため、英語による診察が行える聖路加国際病院附属クリニック 聖路加メディローカス（診療所）およびアイン薬局大手町店（調剤薬局）を誘致し、その営業時間中に大地震等の大災害が発生し、停電・断水等が発生した場合には、大手町フィナンシャルシティの非常用発電機等から一定期間電気・水道等のインフラ供給を行うことで、外来診療・調剤薬局のサービスを継続する体制について調整してまいりました。また、災害時に医療活動を継続するためには医療備蓄が必要であり、医療備蓄スキームの構築と費用負担が課題となっておりました。

今般、大手町フィナンシャルシティ管理組合から委託を受けたアイン薬局大手町店が、約1000人分（約3日想定）の医療用医薬品（医療器具※1・薬品・調剤薬）を所有し、備蓄（費用の一部をNPO法人大丸有エリアマネジメント協会が支援※2）することで、災害時には医療器具・薬品を聖路加メディローカスへ供給し診療に利用するとともに、調剤薬を自店舗で要救護者へ処方・提供する医療備蓄スキームを実現しました。

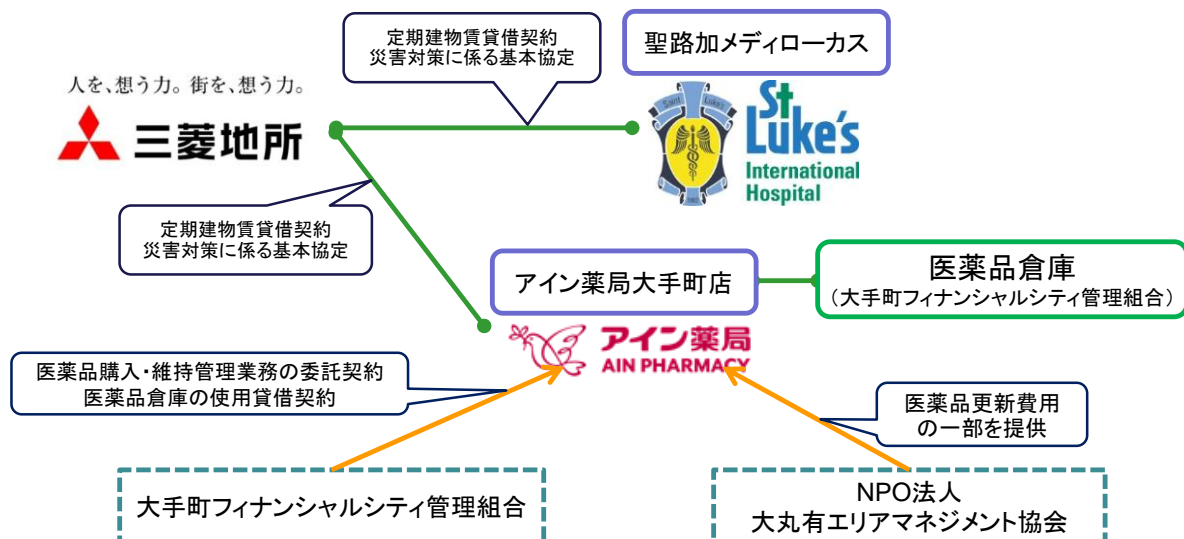
※1 医療器具の中には、縫合セット・蘇生セット・骨折セットなど内科を中心とする診療所では備えていない医療器具も含まれます。

※2 NPO法人大丸有エリアマネジメント協会が行っている屋外広告物モデル事業による収益は、まちづくりに充当することとなり、充当先の一つとして本取り組みが選ばれました。

本来このような医療用医薬品等を備蓄するためには、薬事法に基づき備蓄主体が管理薬剤師を雇用し、維持管理する必要がありますが、三菱地所が東京都および保健所との協議の総合調整を行い、本スキームでは、ビルに入居するアイン薬局大手町店が同法に基づく医薬品販売業（卸売販売業）の届出を東京都に行い、同薬局の勤務薬剤師が、同倉庫の管理薬剤師として兼務することで許可を取得しました。

現在、約1万人が就業する大手町フィナンシャルシティでは、非常時には周辺エリアの就業者・居住者、来街者の要救護者も受け入れることを想定しておりますが、今回の医療備蓄の実現により災害時の医療体制がさらに強化されることになります。今後、このような公共性の高い災害用医療備蓄が日本全国に広がることを期待しております。

■ 医療備蓄スキーム



■ 医療用医薬品 備蓄の例 左から（縫合セット）（医薬品倉庫）（医薬品保冷库）



■ 大手町フィナンシャルシティ管理組合の紹介

大手町フィナンシャルシティは、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業として、大手町合同庁舎第一・二号館跡地を施行地区とする大手町一丁目第一種市街地再開発事業（第1次事業・現日経ビル・J Aビル・経団連会館）に引き続き、旧日経ビル・J Aビル・経団連会館の建物跡地を施行地区とする大手町連鎖型都市再生事業の第2次事業として整備され、2012年10月に竣工しました。

大手町フィナンシャルシティでは、我が国を代表する国際金融拠点である大手町地区にふさわしい業務施設とその周辺施設を整備するとともに、積極的な緑化や歩行者ネットワークの整備に取り組むことで、国内随一のビジネス拠点としての機能の更新・拡充と賑わいの創出を図っております。

大手町フィナンシャルシティ管理組合は、土地建物所有者である株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、東京地下鉄株式会社、DBJリアルエステート株式会社、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、三菱地所株式会社、東京建物株式会社、株式会社サンケイビルにて構成され、大手町フィナンシャルシティ全体の管理運営を行っております。

(ご参考)

○大手町フィナンシャルシティ

所 在：東京都千代田区大手町一丁目9番4号、5号、6号、7号（住居表示）

主 要 用 途：事務所、店舗、駐車場等

敷 地 面 積：約14,100㎡（全体）

延 床 面 積：約242,500㎡（全体）

建 物 構 造：鉄骨造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造

建 物 規 模：地上35階・地下4階



■場所

